

令和6年11月29日（金）

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和6年10月分）
- 2 令和7年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況
（令和6年10月末現在）
- 3 職場のハラスメント撲滅に向けた街頭キャンペーンを実施！
～12月は「職場のハラスメント撲滅月間」～

報道関係者 各位

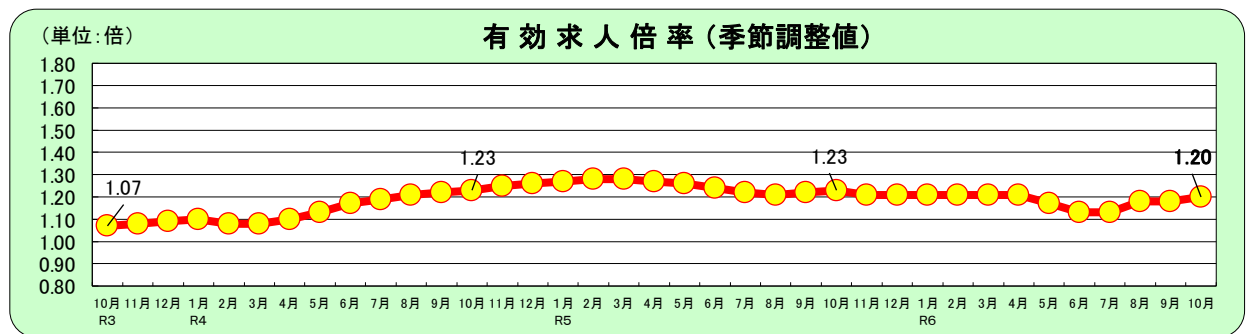
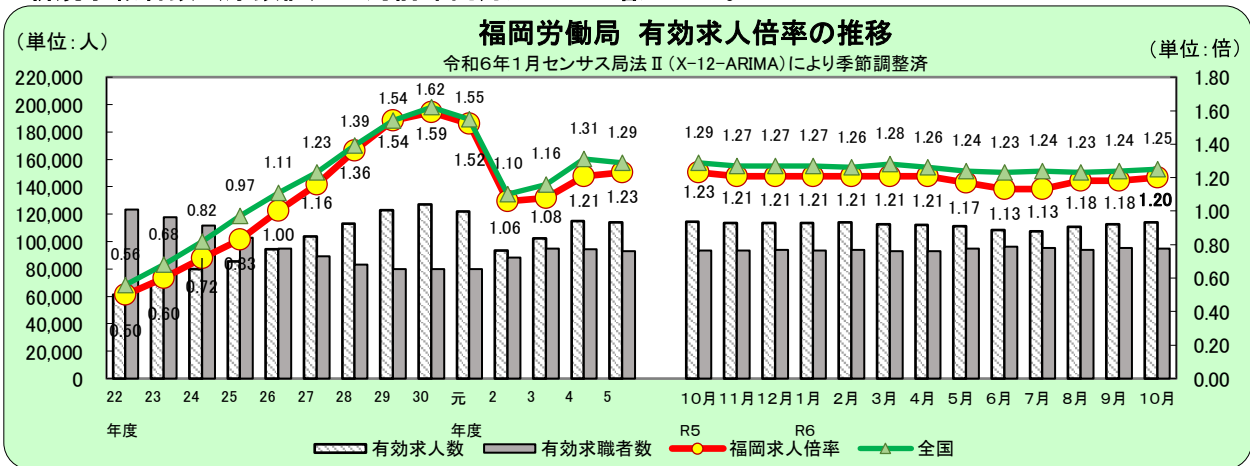
令和6年11月29日
【照会先】 職業安定部 職業安定課
 課長 岡村 克則
 地方労働市場情報官 篠原 直樹
 (直通電話) 092 (434) 9801

雇用情勢（令和6年10月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.20倍で、前月を0.02ポイント上回った。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.5%増加した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.3%減少した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.24倍で、前月を0.16ポイント上回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減少した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ7.6%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比3.7%増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比0.8%増加した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18	1.20					
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08

1.数値は季節調整値である(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

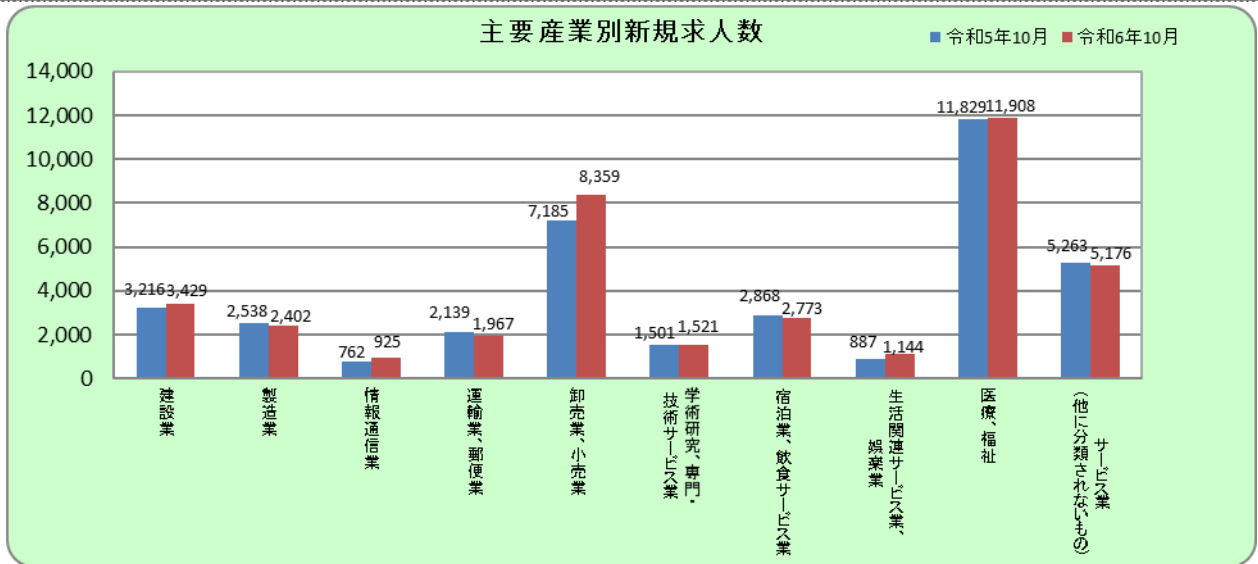
注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職数等が含まれている。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

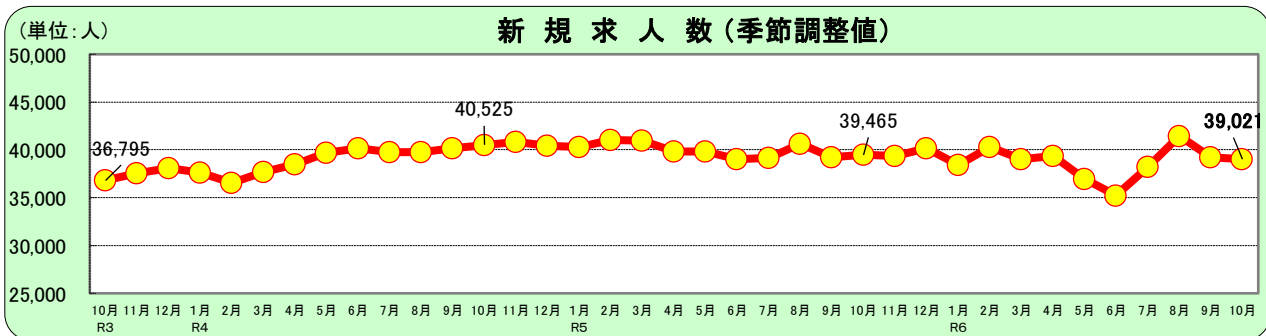
- 新規求人数は42,049人で、対前年同月比3.7%増と2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、学術研究、専門・技術サービス業が14か月連続、卸売業、小売業が3か月連続、情報通信業が2か月連続、建設業、医療、福祉、不動産業、物品賃貸業が3か月ぶり、生活関連サービス業、娯楽業が2か月ぶりに増加した。
減少した業種では、製造業が12か月連続、サービス業（他に分類されないもの）が6か月連続、運輸業、郵便業及び宿泊業、飲食サービス業が3か月連続、金融業、保険業が3か月ぶりに減少した。
- 事業所規模別（対前年同月比）にみると、30～99人及び500～999人の規模で減少したが、4人以下、5～29人、100～299人、300～499人及び1,000人以上の規模で増加した。（P6）

建設業	(6.6 %)	製造業	(▲ 5.4 %)
情報通信業	(21.4 %)	運輸業、郵便業	(▲ 8.0 %)
卸売業、小売業	(16.3 %)	金融業、保険業	(▲ 40.8 %)
不動産業、物品賃貸業	(11.1 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(1.3 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 3.3 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(29.0 %)
医療、福祉	(0.7 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 1.7 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,342	36,925	35,241	38,213	41,462	39,211	39,021					
5年度	39,841	39,816	39,021	39,127	40,653	39,224	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,709	40,160	39,758	39,753	40,185	40,525	40,855	40,439	40,277	41,021	40,945
3年度	34,217	33,800	34,346	35,472	36,002	35,881	36,795	37,535	38,111	37,644	36,528	37,718

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は18,097人で、対前年同月比0.8%増と2か月連続で前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比2.4%減少し、女性求職者は同3.3%増加した。

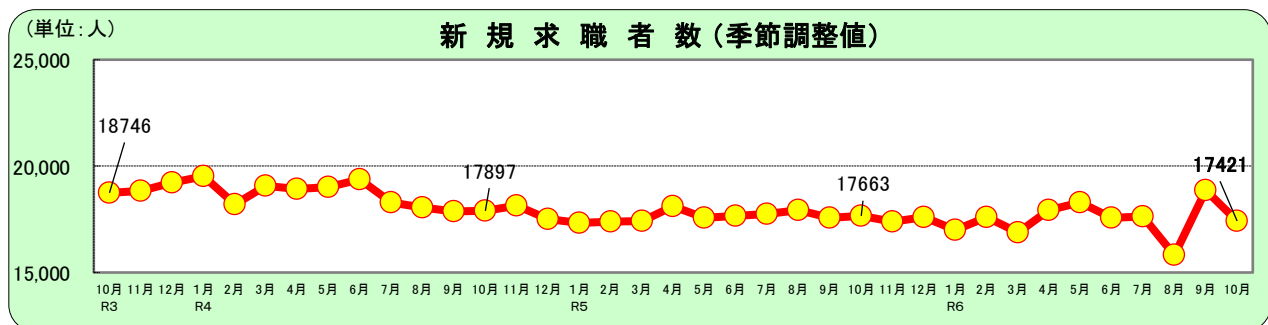
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比0.3%増（2か月連続）、うち事業主都合は同4.7%増（2か月連続）、自己都合は同1.6%減（2か月ぶり）となり、在職者は同2.5%増（2か月連続）、無業者は同0.2%増（2か月連続）となった。

なお、年齢別では、54歳以下の層で減少したが、55歳以上の層で増加した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 （合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
5年度計	209,785	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,743	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,929	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 10月	17,900	2.5	4,081	▲ 0.2	12,283	3.9	2,858	1.7	8,741	5.0	1,536	▲ 1.1
11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6
6月	16,304	▲ 6.5	4,123	▲ 2.2	10,712	▲ 8.1	2,546	0.4	7,561	▲ 10.8	1,469	▲ 5.8
7月	17,043	6.4	4,056	12.4	11,531	5.1	2,765	5.9	8,114	4.0	1,456	1.9
8月	14,488	▲ 14.3	3,525	▲ 14.8	9,644	▲ 14.0	1,955	▲ 16.5	7,131	▲ 13.9	1,319	▲ 15.3
9月	17,581	4.2	4,101	1.6	11,805	4.6	2,361	6.7	8,764	3.6	1,675	7.3
10月	18,035	0.8	4,181	2.5	12,315	0.3	2,992	4.7	8,605	▲ 1.6	1,539	0.2

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



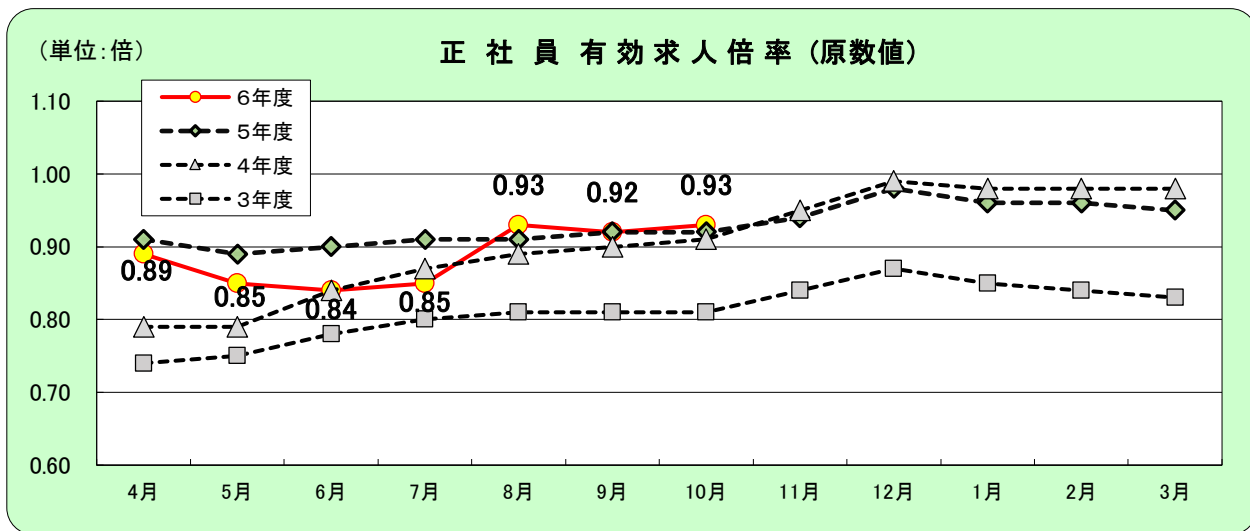
新規求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,936	18,291	17,577	17,623	15,812	18,852	17,421					
5年度	18,124	17,571	17,658	17,756	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
4年度	18,913	19,024	19,382	18,306	18,065	17,868	17,897	18,138	17,511	17,325	17,391	17,415
3年度	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,411	18,746	18,831	19,230	19,522	18,196	19,072

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.93倍となり、前年同月を0.01ポイント上回った。



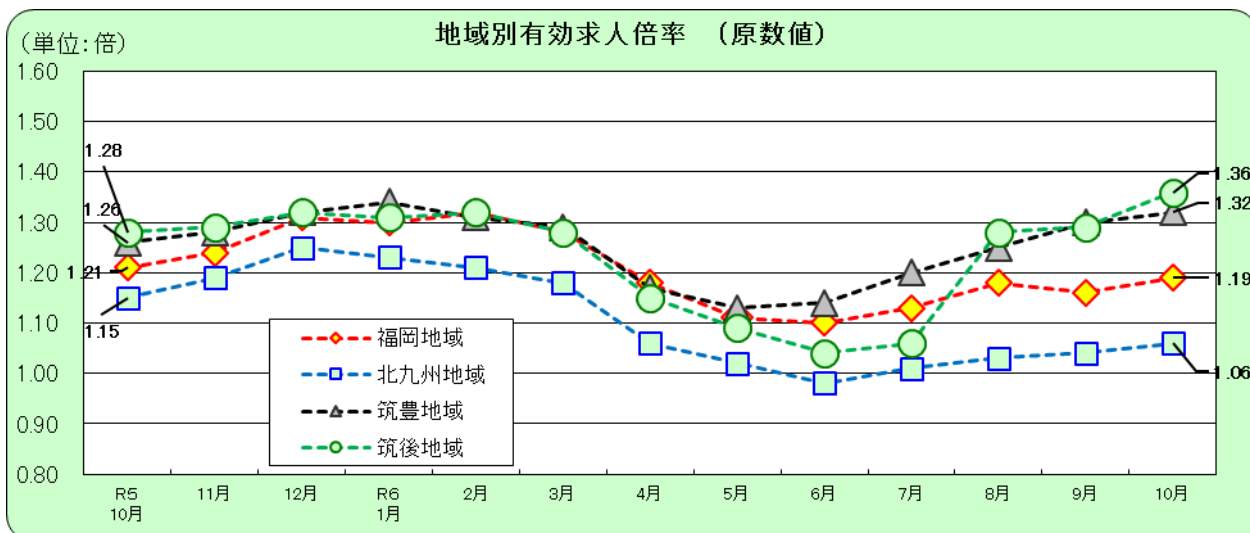
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85	0.84	0.85	0.93	0.92	0.93					
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.19倍で0.02ポイント、北九州地域では1.06倍で0.09ポイント前年同月を下回り、筑豊地域は1.32倍で0.06ポイント、筑後地域は1.36倍で0.08ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	R5 10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
福岡地域	1.21	1.24	1.31	1.30	1.32	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18	1.16	1.19
北九州地域	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06
筑豊地域	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25	1.30	1.32
筑後地域	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28	1.29	1.36

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年10月

		6年 10月	6年 9月	5年 10月	対前月	原数値	季節調整値
					増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	94,879 96,056	95,179 94,808	93,296 94,196	1.3	2.0	▲ 0.3
	2 新規求職申込件数(件)	17,421 18,097	18,852 17,634	17,663 17,949	2.6	0.8	▲ 7.6
	3 月間有効求人数(人)	114,142 114,930	112,469 110,445	114,441 114,398	4.1	0.5	1.5
	4 新規求人数(人)	39,021 42,049	39,211 37,101	39,465 40,557	13.3	3.7	▲ 0.5
	5 就職件数(件)	4,393	4,063	4,342	8.1	1.2	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.20	1.18	1.23	—	—	0.02
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.24	2.08	2.23	—	—	0.16
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	58,666	58,175	58,693	0.8	▲ 0.0	
	2 新規求職申込件数(件)	11,337	11,114	11,602	2.0	▲ 2.3	
	3 月間有効求人数(人)	69,348	66,813	69,233	3.8	0.2	
	4 新規求人数(人)	24,888	21,138	24,394	17.7	2.0	
	5 就職件数(件)	2,440	2,187	2,479	11.6	▲ 1.6	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.18	1.15	1.18	0.03	0.00	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.20	1.90	2.10	0.30	0.10	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	37,390	36,633	35,503	2.1	5.3	
	2 新規求職申込件数(件)	6,760	6,520	6,347	3.7	6.5	
	3 月間有効求人数(人)	45,582	43,632	45,165	4.5	0.9	
	4 新規求人数(人)	17,161	15,963	16,163	7.5	6.2	
	5 就職件数(件)	1,953	1,876	1,863	4.1	4.8	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.22	1.19	1.27	0.03	▲0.05	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.54	2.45	2.55	0.09	▲0.01	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年10月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	42,049	24,888	17,161	3.7	2.0	6.2
A、B 農林漁業	123	40	83	▲ 2.4	▲ 14.9	5.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	2	800.0	—	100.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	3,429	3,199	230	6.6	5.9	17.9
(06 総合工事業)	1,423	1,322	101	▲ 5.4	▲ 5.0	▲ 10.6
E 製造業	2,402	1,846	556	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 14.3
09 食料品製造業	602	299	303	▲ 8.5	▲ 6.6	▲ 10.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	55	41	14	5.8	86.4	▲ 53.3
11 繊維工業	44	21	23	▲ 47.0	▲ 53.3	▲ 39.5
12 木材・木製品製造業	28	27	1	47.4	92.9	▲ 80.0
13 家具・装備品製造業	69	56	13	▲ 2.8	▲ 9.7	44.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	44	22	22	109.5	100.0	120.0
15 印刷・同関連業	48	37	11	▲ 32.4	▲ 27.5	▲ 45.0
16 化学工業	95	79	16	39.7	23.4	300.0
17 石油製品・石炭製品製造業	21	21	0	425.0	425.0	—
18 プラスチック製品製造業	97	83	14	14.1	13.7	16.7
19 ゴム製品製造業	29	26	3	▲ 3.3	8.3	▲ 50.0
21 窯業・土石製品製造業	101	97	4	▲ 12.9	0.0	▲ 78.9
22 鉄鋼業	99	94	5	90.4	91.8	66.7
23 非鉄金属製造業	20	15	5	▲ 16.7	▲ 37.5	—
24 金属製品製造業	300	256	44	▲ 11.8	▲ 17.4	46.7
25 はん用機械器具製造業	132	118	14	▲ 31.6	▲ 25.8	▲ 58.8
26 生産用機械器具製造業	96	90	6	▲ 23.8	▲ 21.1	▲ 50.0
27 業務用機械器具製造業	19	18	1	46.2	50.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	27	2	70.6	237.5	▲ 77.8
29 電気機械器具製造業	159	124	35	5.3	10.7	▲ 10.3
30 情報通信機械器具製造業	1	1	0	▲ 94.7	▲ 93.8	▲ 100.0
28,30 ハードウェア製造関係	30	28	2	▲ 16.7	16.7	▲ 83.3
31 輸送用機械器具製造業	286	274	12	6.7	6.6	9.1
(311 自動車・同附属品)	250	241	9	13.1	14.2	▲ 10.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	6	4	2	▲ 82.9	▲ 88.6	—
(273,274,275,323 精密機械器具等)	19	18	1	11.8	50.0	▲ 80.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	▲ 100.0	—	▲ 100.0
20,32 その他の製造業	28	20	8	▲ 50.9	▲ 51.2	▲ 50.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	62	47	15	(244.4)	(193.8)	(650.0)
G 情報通信業	925	832	93	21.4	22.5	12.0
(39 情報サービス業)	789	737	52	44.5	51.0	▲ 10.3
H 運輸業、郵便業	1,967	1,572	395	(▲ 8.0)	(▲ 5.6)	(▲ 16.7)
I 卸売業、小売業	8,359	3,839	4,520	(16.3)	(15.8)	(16.8)
(50～55 卸売業)	1,496	973	523	(3.1)	(4.4)	(0.8)
(56～61 小売業)	6,863	2,866	3,997	(19.7)	(20.3)	(19.2)
(56 各種商品小売業)	2,680	143	2,537	(52.0)	(429.6)	(46.1)
J 金融業、保険業	154	77	77	▲ 40.8	▲ 52.5	▲ 21.4
K 不動産業、物品賃貸業	869	549	320	11.1	7.6	17.6
(70 物品賃貸業)	385	270	115	34.6	38.5	26.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,521	1,084	437	1.3	▲ 1.4	8.7
(73 広告業)	79	58	21	29.5	16.0	90.9
M 宿泊業、飲食サービス業	2,773	949	1,824	▲ 3.3	▲ 20.1	8.6
(75 宿泊業)	217	46	171	▲ 22.8	▲ 48.9	▲ 10.5
(76 飲食店)	1,916	854	1,062	▲ 9.8	▲ 19.7	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,144	614	530	29.0	49.4	11.3
O 教育、学習支援業	522	220	302	▲ 23.1	▲ 46.7	13.5
P 医療、福祉	11,908	6,731	5,177	(0.7)	(▲ 0.1)	(1.7)
(83 医療業)	4,444	2,774	1,670	(▲ 4.2)	(▲ 6.4)	(▲ 0.3)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	7,452	3,953	3,499	(3.9)	(5.2)	(2.6)
Q 複合サービス事業	261	106	155	102.3	34.2	210.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5,176	3,096	2,080	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 3.9)
S、T 公務・その他	445	80	365	21.3	25.0	20.5
事業規模						
4人以下	7,171	3,984	3,187	12.4	9.3	16.5
5～29	20,765	12,699	8,066	3.7	4.2	2.8
30～99	8,671	5,310	3,361	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 1.7
100～299	4,024	1,982	2,042	7.2	▲ 6.8	25.4
300～499	600	429	171	4.2	20.2	▲ 21.9
500～999	450	226	224	▲ 1.3	▲ 8.9	7.7
1000人以上	368	258	110	22.7	32.3	4.8

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表3 一般求職者内訳

	6年10月	6年9月	5年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 18,097	※ 17,634	※ 17,949	0.8
男	7,609	7,411	7,796	▲ 2.4
女	10,471	10,210	10,133	3.3
うち受給者	6,017	5,707	6,169	▲ 2.5
有効求職者	※ 96,056	※ 94,808	※ 94,196	2.0
男	42,815	42,366	41,969	2.0
女	53,114	52,304	52,082	2.0
うち受給者	37,669	38,047	37,762	▲ 0.2

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年10月	6年9月	5年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	36,561	31,405	36,164	1.1
新規求職	18,035	17,581	17,900	0.8
29歳以下	3,059	3,197	3,258	▲ 6.1
30～44歳	4,395	4,635	4,758	▲ 7.6
45～54歳	3,636	3,535	3,649	▲ 0.4
55歳以上	6,945	6,214	6,235	11.4
新規求人倍率(受理地別)	2.03	1.79	2.02	0.01
有効求人	99,771	95,823	101,668	▲ 1.9
有効求職	95,801	94,561	93,974	1.9
29歳以下	17,023	17,025	17,692	▲ 3.8
30～44歳	26,007	26,090	26,464	▲ 1.7
45～54歳	19,888	19,466	19,326	2.9
55歳以上	32,883	31,980	30,492	7.8
有効求人倍率(受理地別)	1.04	1.01	1.08	▲ 0.04

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年10月

		6年10月	6年9月	5年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	58,581	58,092	58,632	▲ 0.1
	2 新規求職申込件数 (件)	11,314	11,094	11,590	▲ 2.4
	3 月間有効求人数 (人)	66,311	64,014	65,949	0.5
	4 新規求人数 (人)	23,709	20,141	23,231	2.1
	5 就職件数 (件)	2,340	2,110	2,377	▲ 1.6
	6 充足数 (件)	2,420	2,169	2,432	▲ 0.5
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.13	1.10	1.12	0.01
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	2.10	1.82	2.00	0.10
	9 就職率(5/2×100) (%)	20.7	19.0	20.5	0.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	10.2	10.8	10.5	▲ 0.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	54,638	53,557	53,847	1.5
	12 新規求人数 (人)	18,701	16,857	19,043	▲ 1.8
	13 就職件数 (件)	1,912	1,703	1,965	▲ 2.7
	14 充足数 (件)	1,956	1,744	1,996	▲ 2.0
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.93	0.92	0.92	0.01
	16 充足率(14/12×100)(%)	10.5	10.3	10.5	0.0
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	37,220	36,469	35,342	5.3
	18 新規求職申込件数 (件)	6,721	6,487	6,310	6.5
	19 月間有効求人数 (人)	33,460	31,809	35,719	▲ 6.3
	20 新規求人数 (人)	12,852	11,264	12,933	▲ 0.6
	21 就職件数 (件)	1,771	1,695	1,696	4.4
	22 充足数 (件)	1,844	1,734	1,734	6.3
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.90	0.87	1.01	▲0.11
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.91	1.74	2.05	▲0.14
	25 就職率(21/18×100) (%)	26.4	26.1	26.9	▲ 0.5
	26 充足率(22/20×100) (%)	14.3	15.4	13.4	0.9

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度						令和6年度						
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.10 ▲0.45	1.16 0.06	1.31 0.15	1.29 ▲0.02	1.29 0.00	1.27 ▲0.02	1.27 0.00	1.27 0.00	1.26 ▲0.01	1.28 0.02	1.26 ▲0.02	1.24 ▲0.02	1.23 ▲0.01	1.24 0.01	1.23 ▲0.01	1.24 0.01	1.25 0.01
	福岡県	1.06 ▲0.46	1.08 0.02	1.21 0.13	1.23 0.02	1.23 0.01	1.21 ▲0.02	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.17 ▲0.04	1.13 ▲0.04	1.13 0.00	1.18 0.05	1.18 0.00	1.20 0.02
	福岡	1.08 ▲0.59	1.07 ▲0.01	1.19 0.12	1.24 0.05	1.21 0.02	1.24 0.01	1.31 ▲0.02	1.30 ▲0.04	1.32 ▲0.05	1.28 ▲0.08	1.18 ▲0.05	1.11 ▲0.09	1.10 ▲0.10	1.13 ▲0.08	1.18 ▲0.01	1.16 ▲0.05	1.19 ▲0.02
	北九州	1.00 ▲0.37	1.04 0.04	1.15 0.11	1.15 0.00	1.15 ▲0.03	1.19 ▲0.02	1.25 0.00	1.23 ▲0.02	1.21 ▲0.05	1.18 ▲0.03	1.06 ▲0.04	1.02 ▲0.04	0.98 ▲0.10	1.01 ▲0.12	1.03 ▲0.11	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.09
	筑豊	1.04 ▲0.22	1.09 0.05	1.28 0.19	1.28 0.00	1.26 ▲0.09	1.28 ▲0.14	1.32 ▲0.15	1.34 ▲0.07	1.31 ▲0.08	1.29 ▲0.13	1.17 ▲0.13	1.13 ▲0.11	1.14 ▲0.10	1.20 ▲0.05	1.25 0.00	1.30 0.06	1.32 0.06
	筑後	1.09 ▲0.33	1.15 0.06	1.34 0.19	1.25 ▲0.09	1.28 ▲0.06	1.29 ▲0.11	1.32 ▲0.15	1.31 ▲0.16	1.32 ▲0.16	1.28 ▲0.13	1.15 ▲0.11	1.09 ▲0.09	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.10	1.28 0.04	1.29 0.03	1.36 0.08
	新規求人倍率 (受理地別)	全国	1.90 ▲0.45	2.08 0.18	2.30 0.22	2.29 ▲0.01	2.25 0.00	2.25 0.00	2.25 0.00	2.28 0.03	2.26 ▲0.02	2.38 0.12	2.17 ▲0.21	2.16 ▲0.01	2.26 ▲0.10	2.22 ▲0.04	2.32 0.10	2.22 ▲0.10
福岡県	1.82 ▲0.41	1.94 0.12	2.21 0.27	2.25 0.04	2.23 0.00	2.26 0.03	2.28 0.02	2.26 ▲0.02	2.29 0.03	2.31 0.02	2.19 ▲0.12	2.02 ▲0.17	2.00 ▲0.02	2.17 0.17	2.62 0.45	2.08 ▲0.54	2.24 0.16	
有効求人人数	93,284 ▲23.5	102,173 9.5	114,758 12.3	114,123 ▲0.6	114,398 ▲0.3	113,221 ▲2.0	112,858 ▲2.2	113,586 ▲2.8	116,987 ▲3.2	116,583 ▲5.3	113,491 ▲3.3	110,639 ▲3.4	106,852 ▲6.2	106,597 ▲4.4	108,814 ▲2.7	110,445 ▲2.0	114,930 0.5	
新規求人人数	394,204 ▲21.1	432,818 9.8	482,377 11.5	472,589 ▲2.0	40,557 ▲1.2	38,293 ▲4.1	38,507 ▲2.2	40,302 ▲3.0	41,673 ▲3.8	39,161 ▲9.6	38,748 1.3	38,044 ▲3.2	35,287 ▲14.4	38,049 3.3	40,135 2.1	37,101 ▲5.3	42,049 3.7	
有効求職者数	88,133 10.0	94,982 7.8	94,492 ▲0.5	93,112 ▲1.5	94,196 0.5	91,258 0.3	86,798 1.3	88,099 1.6	90,314 1.8	92,516 0.5	98,931 2.0	101,764 3.5	100,427 2.8	97,172 3.4	93,466 ▲0.2	94,808 1.4	96,056 2.0	
新規求職者数	216,236 ▲3.6	222,581 2.9	218,099 ▲2.0	210,290 ▲3.6	17,949 2.5	14,865 ▲6.1	12,692 ▲1.7	18,286 ▲0.1	17,635 ▲2.2	17,587 ▲7.5	25,593 4.4	19,967 3.1	16,343 ▲6.5	17,084 6.4	14,534 ▲14.2	17,634 4.2	18,097 0.8	
就職件数	53,164 ▲17.5	54,330 2.2	52,223 ▲3.9	51,365 ▲1.6	4,342 0.6	4,068 ▲0.2	3,739 4.3	3,444 1.7	4,580 3.2	5,219 ▲6.4	4,609 0.5	4,707 1.9	4,241 ▲7.5	4,100 4.5	3,236 ▲17.3	4,063 ▲6.5	4,393 1.2	
雇用保険適用事業所数	94,731 1.9	96,818 2.2	98,436 1.7	99,396 1.0	99,238 1.0	99,376 1.0	99,452 0.9	99,634 0.9	99,804 1.0	99,914 1.1	100,009 1.0	100,189 1.0	100,256 1.0	100,374 1.0	100,456 0.9	99,919 1.0	100,136 0.9	
雇用保険被保険者数	1,769,489 1.2	1,774,518 0.3	1,772,163 ▲0.1	1,773,727 0.1	1,774,259 0.2	1,777,271 0.2	1,780,496 0.4	1,773,010 0.4	1,772,548 0.5	1,770,778 0.4	1,760,114 0.6	1,782,271 0.3	1,784,092 0.3	1,784,073 0.3	1,782,324 0.3	1,781,362 0.3	1,776,935 0.2	
資格取得者数	344,650 ▲8.8	339,546 ▲1.5	355,319 4.6	354,492 ▲0.2	28,564 4.5	25,745 ▲8.6	22,617 2.3	23,196 6.7	24,115 1.2	23,867 ▲10.7	46,989 2.6	51,729 ▲4.8	28,719 ▲0.2	27,856 4.3	22,770 ▲12.3	24,944 0.5	27,876 ▲2.4	
資格喪失者数	330,242 ▲6.5	335,828 1.7	351,617 4.7	347,814 ▲1.1	29,777 ▲4.2	22,616 ▲9.1	19,738 ▲2.5	30,563 4.2	24,346 ▲2.5	25,379 ▲9.2	58,121 ▲0.8	30,546 1.6	26,239 0.3	27,781 3.3	24,729 ▲8.1	26,691 ▲0.3	32,359 8.7	
受給者実人員(一般)	22,673 16.2	21,336 ▲5.9	20,597 ▲3.5	21,043 2.2	22,653 5.9	21,348 4.5	20,083 2.4	19,827 3.1	18,988 2.2	17,968 ▲2.4	19,072 4.2	21,388 2.2	21,340 ▲2.0	24,681 4.1	23,398 ▲4.3	23,326 3.9	22,418 ▲1.0	
完全失業率 全国	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	※	
九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	2.5(2.7)			2.6(2.7)			2.8(2.8)			2.9(※)				

(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. ▲は、前年同月比 ▲は、前月比。

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年10月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.20倍で、前月を0.02ポイント上回った。

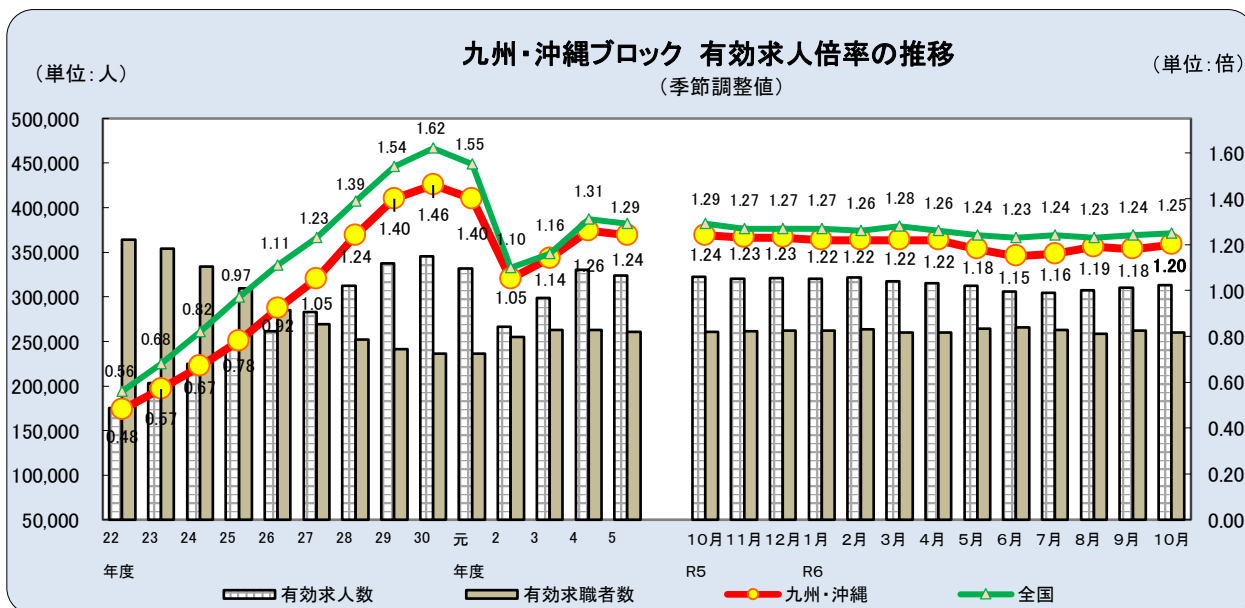
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.0%増加した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.6%減少した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.10倍で、前月を0.11ポイント上回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ0.3%増加した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ5.1%減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ2.6%増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ0.8%増加した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18	1.20					
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07

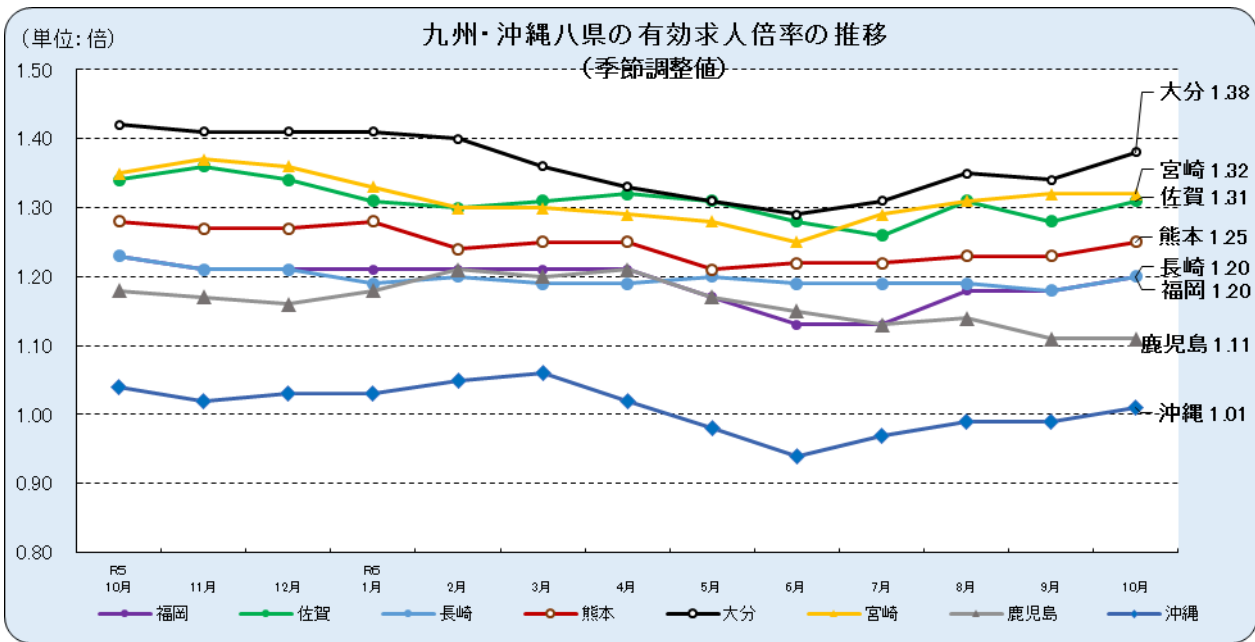
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,616	312,627	306,283	304,378	307,660	309,924	312,881					
令和5年度	330,373	328,915	327,651	326,357	323,865	324,113	322,571	320,622	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,956	323,232	328,320	330,172	330,596	330,892	332,632	333,100	333,568	334,581	335,307	332,751
令和3年度	283,904	286,186	285,708	289,073	292,863	295,477	297,984	303,677	307,538	313,586	311,683	312,988
令和2年度	274,796	254,925	253,115	256,937	260,412	257,894	265,447	271,274	273,142	273,003	274,291	279,036

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	259,688	264,299	265,639	262,509	258,831	261,893	260,238					
令和5年度	258,322	258,532	259,977	261,864	260,934	262,125	261,014	261,163	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,176	268,403	267,417	265,642	264,360	262,104	261,215	258,951	258,802	258,149	259,129	258,712
令和3年度	262,517	260,339	256,118	257,116	261,106	261,997	262,341	263,975	265,628	268,282	266,450	266,552
令和2年度	232,747	234,437	241,225	250,140	258,135	259,705	264,089	267,254	268,294	264,268	261,842	260,776

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

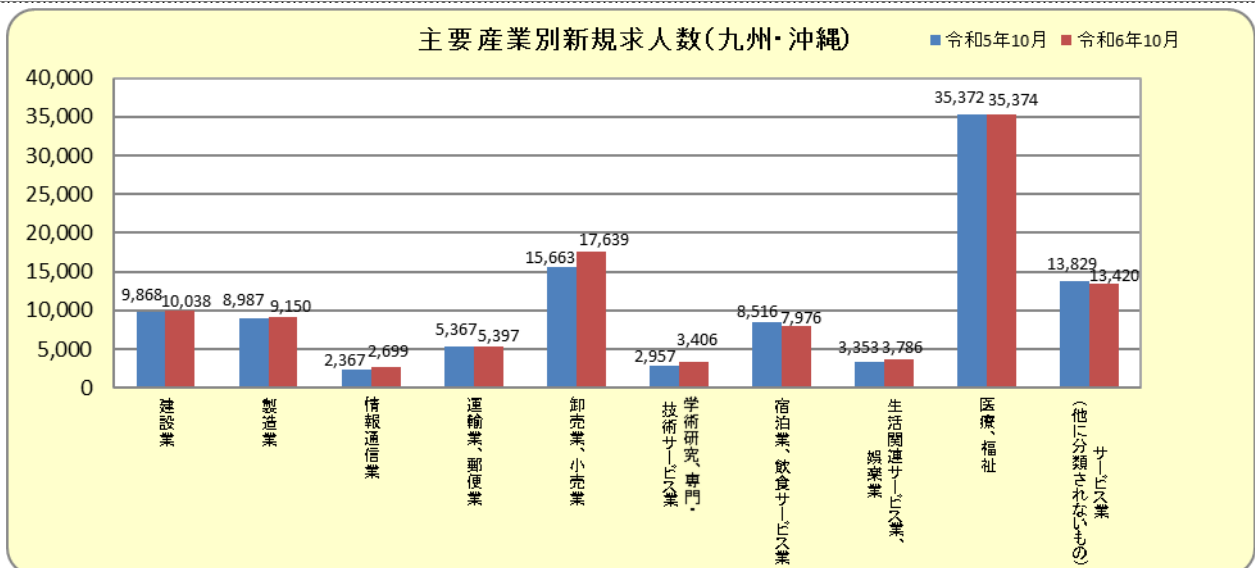
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月差
全国	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	0.01
九州・沖縄	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18	1.20	0.02
福岡	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18	1.20	0.02
佐賀	1.34	1.36	1.34	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	1.28	1.26	1.31	1.28	1.31	0.03
長崎	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.19	1.18	1.20	0.02
熊本	1.28	1.27	1.27	1.28	1.24	1.25	1.25	1.21	1.22	1.22	1.23	1.23	1.25	0.02
大分	1.42	1.41	1.41	1.41	1.40	1.36	1.33	1.31	1.29	1.31	1.35	1.34	1.38	0.04
宮崎	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28	1.25	1.29	1.31	1.32	1.32	0.00
鹿児島	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17	1.15	1.13	1.14	1.11	1.11	0.00
沖縄	1.04	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	1.02	0.98	0.94	0.97	0.99	0.99	1.01	0.02

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(1.7 %)	製造業	(1.8 %)
情報通信業	(14.0 %)	運輸業、郵便業	(0.6 %)
卸売業、小売業	(12.6 %)	金融業、保険業	(▲ 14.5 %)
不動産業、物品賃貸業	(2.3 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(15.2 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 6.3 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(12.9 %)
医療、福祉	(0.0 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 3.0 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和6年10月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	18,097	0.8	3,338	6.7	5,029	▲ 1.1	5,702	5.4	4,026	0.4	4,319	▲ 1.4	6,664	1.2	5,122	▲ 4.3	52,297	0.8
		季節調整値	17,421	▲ 7.6	3,278	▲ 6.3	4,956	▲ 7.3	5,848	▲ 0.6	4,075	▲ 9.1	4,332	▲ 3.7	6,802	▲ 2.3	5,209	1.0	51,921
2 新規求人数	人	42,049	3.7	7,640	1.9	10,273	9.4	13,033	4.3	8,999	▲ 0.8	10,509	▲ 1.7	15,248	5.2	10,099	▲ 5.3	117,850	2.6
		季節調整値	39,021	▲ 0.5	6,846	11.4	9,585	2.8	12,041	▲ 7.7	8,567	▲ 1.2	9,688	0.7	13,777	5.5	9,699	▲ 1.4	109,224
3 有効求職者数	人	96,056	2.0	14,782	▲ 0.2	22,200	▲ 1.6	28,687	2.0	17,637	▲ 1.7	20,434	▲ 1.9	34,160	▲ 1.7	28,156	▲ 1.8	262,112	0.1
		季節調整値	94,879	▲ 0.3	14,704	▲ 1.4	22,028	▲ 1.3	28,607	0.6	17,584	▲ 1.6	20,236	▲ 0.1	34,078	0.7	28,122	▲ 3.3	260,238
4 有効求人数	人	114,930	0.5	19,150	▲ 2.7	26,794	▲ 3.1	35,780	▲ 1.4	24,069	▲ 5.1	27,253	▲ 4.0	38,126	▲ 7.7	28,046	▲ 4.6	314,148	▲ 2.6
		季節調整値	114,142	1.5	19,221	0.8	26,523	0.8	35,645	1.7	24,268	1.0	26,805	0.5	37,734	0.3	28,543	▲ 0.7	312,881
5 就職件数	人	4,393	1.2	1,123	▲ 8.7	1,815	▲ 5.0	1,769	▲ 1.4	1,498	▲ 6.4	1,648	▲ 2.2	2,229	▲ 6.7	1,394	▲ 0.9	15,869	▲ 3.0
6 紹介件数	件	13,987	1.5	2,856	▲ 1.1	4,683	▲ 4.5	4,382	3.0	3,791	▲ 1.4	3,818	0.4	5,458	0.6	3,680	▲ 6.9	42,655	▲ 0.5
7 新規求人倍率	倍	2.32	0.06	2.29	▲ 0.11	2.04	0.19	2.29	▲ 0.02	2.24	▲ 0.02	2.43	▲ 0.01	2.29	0.09	1.97	▲ 0.02	2.25	0.04
		受理地別・季節調整値	2.24	0.16	2.09	0.33	1.93	0.19	2.06	▲ 0.16	2.10	0.17	2.24	0.10	2.03	0.15	1.86	▲ 0.05	2.10
8 有効求人倍率	倍	1.20	▲ 0.01	1.30	▲ 0.03	1.21	▲ 0.02	1.25	▲ 0.04	1.36	▲ 0.05	1.33	▲ 0.03	1.12	▲ 0.07	1.00	▲ 0.03	1.20	▲ 0.03
		受理地別・季節調整値	1.20	0.02	1.31	0.03	1.20	0.02	1.25	0.02	1.38	0.04	1.32	0.00	1.11	0.00	1.01	0.02	1.20
9 雇用保険被保険者数	千人	1,777	0.2	241	0.0	357	▲ 0.6	504	0.2	329	▲ 0.6	300	▲ 0.3	458	▲ 0.7	451	0.7	4,417	0.0
10 雇用保険受給者実人員	人	22,418	▲ 1.0	3,331	▲ 1.7	5,296	▲ 5.5	7,501	▲ 1.7	4,688	▲ 5.4	4,585	▲ 0.3	6,965	▲ 3.6	5,717	▲ 2.3	60,501	▲ 2.3

(注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

報道関係者 各位

令和6年11月29日

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 岡村 克則 (内線 4901)

課長補佐 大谷 正俊 (内線 4908)

(代表電話) 092 (434) 9801

(直通電話) 092 (434) 9802

令和7年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況

～大学等新卒者の就職内定率は調査開始以来、過去最高～

福岡労働局は、令和7年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業する生徒・学生について、令和6年10月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

- 高校新卒者の求人数は、20,960人（対前年同月比7.0%増）となりました。
- 高校新卒者の求職者数は、5,480人（対前年同月比1.6%減）となり、その結果、求人倍率は、3.82倍（対前年同月比0.30ポイント上昇）となりました。

【高校新卒者 ※】

- 求人数 20,960人（対前年同月比7.0%増）
- 求職者数 5,480人（同1.6%減）
- 求人倍率 3.82倍（同0.30ポイント上昇）
- 就職内定者数 4,362人（同1.4%増）
- 就職内定率 79.6%（同2.3ポイント上昇）

【大学等新卒者】

- 求職者数 21,236人（対前年同月比0.8%減）
- 就職内定者数 14,344人（同0.4%増）
- 就職内定率 67.5%（同0.8ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

- 公表数値等は、福岡労働局ホームページでも確認できます。

ホーム > 事例・統計情報 > 雇用保険・職業紹介関係 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

令和7年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

(令和6年10月末現在) NO. 2

2

		求 人 数			求 職 者 数			求 人 倍 率			就 職 内 定 者 数			就 職 内 定 率		
		6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年差	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年差
中 学 校	合計	19	16	18.8%	19	17	11.8%	1.00	0.94	0.06						
	男計	/			12	12	0.0%	/								
	女計				7	5	40.0%									
	県内希望者分	/			18	16	12.5%	/								
	男計				11	11	0.0%									
	女計	/			7	5	40.0%	/								
	県外希望者分				1	1	0.0%									
	男計	/			1	1	0.0%	/								
	女計				0	0	—									
高 等 学 校	合計	20,960	19,589	7.0%	5,480	5,567	-1.6%	3.82	3.52	0.30	4,362	4,302	1.4%	79.6%	77.3%	2.3
	男計	/			3,429	3,403	0.8%	/			2,868	2,704	6.1%	83.6%	79.5%	4.1
	女計				2,051	2,164	-5.2%				1,494	1,598	-6.5%	72.8%	73.8%	▲ 1.0
	県内希望者分	/			4,500	4,562	-1.4%	/			3,461	3,398	1.9%	76.9%	74.5%	2.4
	男計				2,666	2,664	0.1%				2,152	2,026	6.2%	80.7%	76.1%	4.6
	女計	/			1,834	1,898	-3.4%	/			1,309	1,372	-4.6%	71.4%	72.3%	▲ 0.9
	県外希望者分				980	1,005	-2.5%				901	904	-0.3%	91.9%	90.0%	1.9
	男計	/			763	739	3.2%	/			716	678	5.6%	93.8%	91.7%	2.1
	女計				217	266	-18.4%				185	226	-18.1%	85.3%	85.0%	0.3

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年10月末現在)

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年10月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	58	57	1.8%	24	22
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	4,287	3,923	9.3%	947	909
	E製造業 (09~32)	4,838	4,846	-0.2%	900	884
	09 食料品製造業	692	649	6.6%	135	123
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	41	43	-4.7%	13	12
	11 繊維工業	77	56	37.5%	17	14
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	37	55	-32.7%	14	18
	13 家具・装備品製造業	53	48	10.4%	23	22
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68	72	-5.6%	17	20
	15 印刷・同関連産業	94	109	-13.8%	24	22
	16 化学工業	251	252	-0.4%	41	40
	17 石油製品・石炭製品製造業	49	49	0.0%	3	3
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	251	244	2.9%	42	46
	19 ゴム製品製造業	115	135	-14.8%	14	17
	21 窯業・土石製品製造業	215	198	8.6%	43	38
	22 鉄鋼業	327	356	-8.1%	44	43
	23 非鉄金属製造業	62	66	-6.1%	19	17
	24 金属製品製造業	581	621	-6.4%	142	139
	25 はん用機械器具製造業	292	299	-2.3%	82	72
	26 生産用機械器具製造業	217	212	2.4%	47	51
	27 業務用機械器具製造業	59	52	13.5%	10	10
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	71	42.3%	13	13
	29 電気機械器具製造業	402	377	6.6%	72	75
	30 情報通信機械器具製造業	35	32	9.4%	5	4
	31 輸送用機械器具製造業	799	832	-4.0%	70	75
	20、32 その他の製造業	20	18	11.1%	10	10
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	276	221	24.9%	22	18
	G情報通信業 (37~41)	250	188	33.0%	43	40
	H運輸業、郵便業 (42~49)	1,486	1,278	16.3%	161	147
	I卸売業・小売業 (50~61)	3,971	3,425	15.9%	440	412
	50~55 卸売業	877	852	2.9%	218	207
	56~61 小売業	3,094	2,573	20.2%	222	205
J金融・保険業 (62~67)	163	112	45.5%	20	21	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	262	225	16.4%	50	44	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	406	408	-0.5%	123	108	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	766	748	2.4%	102	107	
76 飲食店	556	540	3.0%	79	71	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	665	723	-8.0%	115	117	
O教育、学習支援業 (81,82)	32	37	-13.5%	12	14	
P医療、福祉(83~85)	1,880	1,985	-5.3%	438	459	
Q複合サービス業 (86,87)	100	99	1.0%	22	24	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,519	1,294	17.4%	197	187	
91 職業紹介・労働者派遣業	106	152	-30.3%	14	18	
92 その他の事業サービス業	833	702	18.7%	94	81	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	1	20	-95.0%	1	1	
合計	20,960	19,589	7.0%	3,617	3,514	
規 模 別	29人以下	3,250	2,579	26.0%	1,195	1,095
	30~99人	3,836	3,735	2.7%	1,001	972
	100~299人	4,054	4,042	0.3%	717	746
	300~499人	1,377	1,479	-6.9%	217	218
	500~999人	1,834	1,883	-2.6%	184	185
1,000人以上	6,609	5,871	12.6%	303	298	

令和7年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内(決)定状況 (令和6年10月末現在)

		中 学 校			高 等 学 校			学 科 別																	
								商 業 科			工 業 科			農 業 科			家 庭 科			そ の 他			普 通 科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
求職者数	計	(75)	(52)	(23)	(6,648)	(4,152)	(2,496)	684	299	385	2,054	1,838	216	264	182	82	833	232	601	1,645	878	767			
	県内	(71)	(49)	(22)	(5,569)	(3,336)	(2,233)	604	243	361	1,408	1,244	164	242	164	78	699	200	499	1,547	815	732			
	県外	(4)	(3)	(1)	(1,079)	(816)	(263)	80	56	24	646	594	52	22	18	4	134	32	102	98	63	35			
(決)就職内定者数	計	(0)	(0)	(0)	(4,683)	(3,053)	(1,630)	574	251	323	1,919	1,724	195	213	153	60	647	175	472	1,009	565	444			
	県内	(0)	(0)	(0)	(3,734)	(2,314)	(1,420)	503	200	303	1,294	1,149	145	192	136	56	535	153	382	937	514	423			
	県外	(0)	(0)	(0)	(949)	(739)	(210)	71	51	20	625	575	50	21	17	4	112	22	90	72	51	21			
(決)就職内定率	計	()	()	()	(70.4%)	(73.5%)	(65.3%)	83.9%	83.9%	83.9%	93.4%	93.8%	90.3%	80.7%	84.1%	73.2%	77.7%	75.4%	78.5%	61.3%	64.4%	57.9%			
	県内	()	()	()	(67.0%)	(69.4%)	(63.6%)	83.3%	82.3%	83.9%	91.9%	92.4%	88.4%	79.3%	82.9%	71.8%	76.5%	76.5%	76.6%	60.6%	63.1%	57.8%			
	県外	()	()	()	(88.0%)	(90.6%)	(79.8%)	88.8%	91.1%	83.3%	96.7%	96.8%	96.2%	95.5%	94.4%	100.0%	83.6%	68.8%	88.2%	73.5%	81.0%	60.0%			
前年同月就職内定(決)率	計				77.3%	79.5%	73.8%	83.6%	79.9%	85.8%	91.5%	91.9%	87.9%	79.1%	80.9%	76.6%	76.3%	72.5%	77.8%	57.0%	56.1%	58.2%			
	県内				74.5%	76.1%	72.3%	85.5%	83.0%	86.8%	88.8%	89.5%	83.5%	78.2%	80.2%	75.5%	75.0%	72.0%	76.2%	55.7%	54.7%	56.8%			
	県外				90.0%	91.7%	85.0%	67.1%	65.3%	70.4%	97.7%	97.3%	102.0%	85.3%	85.7%	84.6%	81.7%	74.5%	84.5%	76.9%	76.8%	77.1%			
(ポイント)前年同月差	計				2.3	4.1	▲ 1.0	0.4	4.1	▲ 1.9	1.9	1.9	2.4	1.6	3.1	▲ 3.4	1.4	2.9	0.8	4.3	8.3	▲ 0.3			
	県内				2.4	4.6	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 2.9	3.1	2.9	4.9	1.2	2.8	▲ 3.7	1.5	4.5	0.4	4.9	8.3	0.9			
	県外				1.9	2.1	0.3	21.6	25.8	13.0	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 5.9	10.2	8.7	15.4	1.9	▲ 5.8	3.7	▲ 3.5	4.2	▲ 17.1			

※ ()欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

令和7年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

(令和6年10月末現在)

NO. 5

5

	求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率			
	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年差	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年差	
中学校	県合計	19	16	18.8%	19	17	11.8%	1.00	0.94	0.06						
	福岡地域	19	15	26.7%	5	3	66.7%	3.80	5.00	▲ 1.20						
	北九州地域	0	0	—	13	6	116.7%	0.00	0.00	0.00						
	筑豊地域	0	0	—	0	1	-100.0%	—	0.00	—						
	筑後地域	0	1	-100.0%	1	7	-85.7%	0.00	0.14	▲ 0.14						
高等学校	県合計	20,960	19,589	7.0%	5,480	5,567	-1.6%	3.82	3.52	0.30	4,362	4,302	1.4%	79.6%	77.3%	2.3
	福岡地域	9,814	8,737	12.3%	1,763	1,776	-0.7%	5.57	4.92	0.65	1,407	1,306	7.7%	79.8%	73.5%	6.3
	北九州地域	5,054	4,983	1.4%	1,709	1,839	-7.1%	2.96	2.71	0.25	1,364	1,487	-8.3%	79.8%	80.9%	▲ 1.1
	筑豊地域	1,611	1,612	-0.1%	693	677	2.4%	2.32	2.38	▲ 0.06	511	477	7.1%	73.7%	70.5%	3.2
	筑後地域	4,481	4,257	5.3%	1,315	1,275	3.1%	3.41	3.34	0.07	1,080	1,032	4.7%	82.1%	80.9%	1.2

令和7年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（令和6年10月末現在）

NO. 6

の

	学校への推薦依頼数累計			全求職者数			就職内定者数			就職内定率		
	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年差
大学等合計	1,010,658	935,639	8.0%	21,236	21,416	-0.8%	14,344	14,292	0.4%	67.5%	66.7%	0.8
男	*	*	*	9,874	9,877	0.0%	6,989	6,905	1.2%	70.8%	69.9%	0.9
女	*	*	*	11,362	11,539	-1.5%	7,355	7,387	-0.4%	64.7%	64.0%	0.7
高等専門学校	16,854	14,882	13.3%	404	419	-3.6%	383	393	-2.5%	94.8%	93.8%	1.0
男	*	*	*	287	302	-5.0%	269	279	-3.6%	93.7%	92.4%	1.3
女	*	*	*	117	117	0.0%	114	114	0.0%	97.4%	97.4%	0.0
短期大学	75,102	68,134	10.2%	2,088	2,389	-12.6%	698	828	-15.7%	33.4%	34.7%	▲ 1.3
男	*	*	*	266	277	-4.0%	99	93	6.5%	37.2%	33.6%	3.6
女	*	*	*	1,822	2,112	-13.7%	599	735	-18.5%	32.9%	34.8%	▲ 1.9
大学	918,702	852,623	7.8%	18,744	18,608	0.7%	13,263	13,071	1.5%	70.8%	70.2%	0.6
男	*	*	*	9,321	9,298	0.2%	6,621	6,533	1.3%	71.0%	70.3%	0.7
女	*	*	*	9,423	9,310	1.2%	6,642	6,538	1.6%	70.5%	70.2%	0.3

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

令和7年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（文・理系別）

（令和6年10月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年比	6年10月	前年同月	前年差
大学等合計	1,010,658	935,639	8.0%	21,236	21,416	-0.8%	14,344	14,292	0.4%	67.5%	66.7%	0.8
文系	590,281	558,291	5.7%	15,303	15,452	-1.0%	9,783	9,697	0.9%	63.9%	62.8%	1.1
理系	420,377	377,348	11.4%	5,933	5,964	-0.5%	4,561	4,595	-0.7%	76.9%	77.0%	▲ 0.1
高等専門学校	16,854	14,882	13.3%	404	419	-3.6%	383	393	-2.5%	94.8%	93.8%	1.0
文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理系	16,854	14,882	13.3%	404	419	-3.6%	383	393	-2.5%	94.8%	93.8%	1.0
短期大学	75,102	68,134	10.2%	2,088	2,389	-12.6%	698	828	-15.7%	33.4%	34.7%	▲ 1.3
文系	62,404	56,596	10.3%	1,922	2,224	-13.6%	610	751	-18.8%	31.7%	33.8%	▲ 2.1
理系	12,698	11,538	10.1%	166	165	0.6%	88	77	14.3%	53.0%	46.7%	6.3
大 学	918,702	852,623	7.8%	18,744	18,608	0.7%	13,263	13,071	1.5%	70.8%	70.2%	0.6
文系	527,877	501,695	5.2%	13,381	13,228	1.2%	9,173	8,946	2.5%	68.6%	67.6%	1.0
理系	390,825	350,928	11.4%	5,363	5,380	-0.3%	4,090	4,125	-0.8%	76.3%	76.7%	▲ 0.4

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年10月末現在)

福岡地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年10月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	28	26	7.7%	8	7
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	2,545	2,272	12.0%	457	416
	E製造業 (09~32)	1,063	1,073	-0.9%	245	243
	09 食料品製造業	295	294	0.3%	53	54
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	17	5.9%	5	4
	11 繊維工業	10	3	233.3%	2	1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	6	13	-53.8%	2	5
	13 家具・装備品製造業	8	8	0.0%	5	5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	31	29	6.9%	7	8
	15 印刷・同関連産業	61	72	-15.3%	14	14
	16 化学工業	13	7	85.7%	4	4
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	2		0	1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	54	38	42.1%	12	10
	19 ゴム製品製造業	3	3	0.0%	2	2
	21 窯業・土石製品製造業	58	65	-10.8%	10	10
	22 鉄鋼業	5	8	-37.5%	3	3
	23 非鉄金属製造業	2	2	0.0%	1	1
	24 金属製品製造業	199	196	1.5%	45	41
	25 はん用機械器具製造業	51	73	-30.1%	20	16
	26 生産用機械器具製造業	29	33	-12.1%	9	9
	27 業務用機械器具製造業	18	15	20.0%	7	6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	13	23.1%	4	5
	29 電気機械器具製造業	107	100	7.0%	23	26
	30 情報通信機械器具製造業	1	1	0.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	67	71	-5.6%	11	12
	20、32 その他の製造業	11	10	10.0%	5	5
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	244	202	20.8%	13	12
	G情報通信業 (37~41)	178	127	40.2%	30	28
	H運輸業、郵便業 (42~49)	947	811	16.8%	79	68
	I卸売業・小売業 (50~61)	1,895	1,448	30.9%	235	202
	50~55 卸売業	553	426	29.8%	137	115
56~61 小売業	1,342	1,022	31.3%	98	87	
J金融・保険業 (62~67)	128	71	80.3%	10	10	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	129	140	-7.9%	28	25	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	230	219	5.0%	76	58	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	523	514	1.8%	65	67	
76 飲食店	381	364	4.7%	56	47	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	287	309	-7.1%	51	54	
O教育、学習支援業 (81,82)	14	10	40.0%	4	2	
P医療、福祉(83~85)	629	677	-7.1%	123	134	
Q複合サービス業 (86,87)	37	39	-5.1%	8	9	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	936	779	20.2%	114	99	
91 職業紹介・労働者派遣業	64	79	-19.0%	11	11	
92 その他の事業サービス業	708	584	21.2%	64	55	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	1	20	-95.0%	1	1	
合 計	9,814	8,737	12.3%	1,547	1,435	
規 模 別	29人以下	1,557	1,012	53.9%	483	399
	30~99人	1,673	1,527	9.6%	421	382
	100~299人	1,634	1,702	-4.0%	282	294
	300~499人	633	692	-8.5%	97	104
	500~999人	915	848	7.9%	94	94
1,000人以上	3,402	2,956	15.1%	170	162	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年10月末現在)

北九州地域

項目	高等学校卒業生						
	産業・規模別	令和6年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数		
					6年10月	前年同月	
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	6	5	20.0%	3	2	
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0	
	D建設業 (06~08)	861	809	6.4%	203	204	
	E製造業 (09~32)	1,882	1,937	-2.8%	293	286	
	09 食料品製造業	88	83	6.0%	17	15	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	1	100.0%	1	1	
	11 繊維工業	11	2	450.0%	2	1	
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	2	3	-33.3%	1	1	
	13 家具・装備品製造業	6	2	200.0%	2	1	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	16	-6.3%	4	5	
	15 印刷・同関連産業	21	19	10.5%	6	4	
	16 化学工業	91	91	0.0%	17	14	
	17 石油製品・石炭製品製造業	48	47	2.1%	2	2	
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	117	113	3.5%	11	11	
	19 ゴム製品製造業	15	15	0.0%	1	2	
	21 窯業・土石製品製造業	121	103	17.5%	21	17	
	22 鉄鋼業	303	330	-8.2%	34	32	
	23 非鉄金属製造業	23	20	15.0%	8	8	
	24 金属製品製造業	183	176	4.0%	46	49	
	25 はん用機械器具製造業	151	143	5.6%	29	28	
	26 生産用機械器具製造業	16	22	-27.3%	7	7	
	27 業務用機械器具製造業	9	8	12.5%	2	2	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	7	0.0%	3	3	
	29 電気機械器具製造業	220	224	-1.8%	37	37	
	30 情報通信機械器具製造業	5	9	-44.4%	2	2	
	31 輸送用機械器具製造業	422	498	-15.3%	37	41	
	20、32 その他の製造業	6	5	20.0%	3	3	
	別	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	27	15	80.0%	6	3
		G情報通信業 (37~41)	22	24	-8.3%	8	6
		H運輸業、郵便業 (42~49)	397	344	15.4%	59	59
		I卸売業・小売業 (50~61)	497	480	3.5%	88	91
		50~55 卸売業	150	165	-9.1%	36	45
56~61 小売業		347	315	10.2%	52	46	
J金融・保険業 (62~67)		21	21	0.0%	5	6	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)		74	57	29.8%	11	9	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)		60	80	-25.0%	24	24	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)		48	67	-28.4%	11	14	
76 飲食店		24	47	-48.9%	6	8	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)		115	108	6.5%	25	26	
O教育、学習支援業 (81,82)		13	17	-23.5%	5	6	
P医療、福祉(83~85)		547	611	-10.5%	108	124	
Q複合サービス業 (86,87)		14	13	7.7%	2	4	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)		470	395	19.0%	49	51	
91 職業紹介・労働者派遣業		21	45	-53.3%	2	4	
92 その他の事業サービス業		107	106	0.9%	24	20	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)		0	0		0	0	
合 計		5,054	4,983	1.4%	900	915	
規 模 別	29 人 以下	730	613	19.1%	265	257	
	30 ~ 99 人	1,031	1,036	-0.5%	262	260	
	100 ~ 299 人	1,312	1,249	5.0%	210	224	
	300 ~ 499 人	298	313	-4.8%	51	50	
	500 ~ 999 人	327	397	-17.6%	37	44	
1,000 人 以上	1,356	1,375	-1.4%	75	80		

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年10月末現在)

筑豊地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年10月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	0	0		0	0
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	269	221	21.7%	80	68
	E製造業 (09~32)	808	759	6.5%	123	123
	09 食料品製造業	129	99	30.3%	14	12
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊維工業	16	17	-5.9%	4	4
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	16	22	-27.3%	4	4
	13 家具・装備品製造業	3	1	200.0%	1	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	2	50.0%	1	1
	15 印刷・同関連産業	0	4		0	1
	16 化学工業	82	63	30.2%	4	6
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	0		1	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	38	-13.2%	9	11
	19 ゴム製品製造業	10	16	-37.5%	5	6
	21 窯業・土石製品製造業	12	13	-7.7%	4	5
	22 鉄鋼業	14	10	40.0%	5	5
	23 非鉄金属製造業	4	2	100.0%	1	1
	24 金属製品製造業	125	172	-27.3%	26	26
	25 はん用機械器具製造業	50	45	11.1%	18	14
	26 生産用機械器具製造業	21	17	23.5%	6	6
	27 業務用機械器具製造業	0	0		0	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	32	15.6%	3	3
	29 電気機械器具製造業	17	11	54.5%	4	3
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	235	195	20.5%	13	14
	20、32 その他の製造業	0	0		0	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0		0	0
	G情報通信業 (37~41)	0	0		0	0
	H運輸業、郵便業 (42~49)	29	19	52.6%	4	4
	I卸売業・小売業 (50~61)	120	195	-38.5%	30	30
	50~55 卸売業	22	29	-24.1%	11	8
56~61 小売業	98	166	-41.0%	19	22	
J金融・保険業 (62~67)	0	10		0	2	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	13	10	30.0%	4	2	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	4	4	0.0%	3	3	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	22	19	15.8%	5	6	
76 飲食店	16	17	-5.9%	4	5	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	50	68	-26.5%	12	12	
O教育、学習支援業 (81,82)	0	1		0	1	
P医療、福祉(83~85)	235	245	-4.1%	65	71	
Q複合サービス業 (86,87)	10	10	0.0%	2	2	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	51	51	0.0%	12	12	
91 職業紹介・労働者派遣業	21	23	-8.7%	1	1	
92 その他の事業サービス業	5	2	150.0%	1	1	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	1,611	1,612	-0.1%	340	336	
規 模 別	29人以下	293	252	16.3%	123	109
	30~99人	284	332	-14.5%	83	94
	100~299人	319	321	-0.6%	71	69
	300~499人	161	137	17.5%	24	21
	500~999人	158	217	-27.2%	16	19
1,000人以上	396	353	12.2%	23	24	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

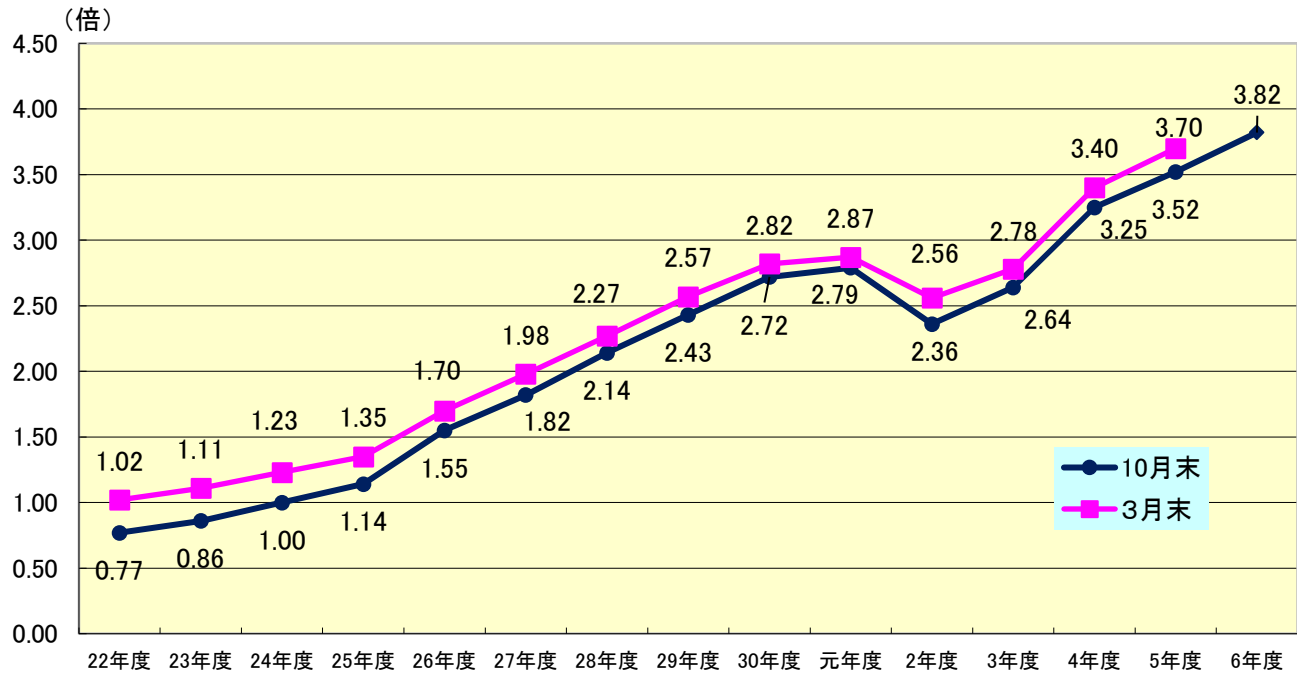
(令和6年10月末現在)

筑後地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年10月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年10月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	24	26	-7.7%	13	13
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	612	621	-1.4%	207	221
	E製造業 (09~32)	1,085	1,077	0.7%	239	232
	09 食料品製造業	180	173	4.0%	51	42
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	25	-16.0%	7	7
	11 繊維工業	40	34	17.6%	9	8
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	13	17	-23.5%	7	8
	13 家具・装備品製造業	36	37	-2.7%	15	15
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19	25	-24.0%	5	6
	15 印刷・同関連産業	12	14	-14.3%	4	3
	16 化学工業	65	91	-28.6%	16	16
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	47	55	-14.5%	10	14
	19 ゴム製品製造業	87	101	-13.9%	6	7
	21 窯業・土石製品製造業	24	17	41.2%	8	6
	22 鉄鋼業	5	8	-37.5%	2	3
	23 非鉄金属製造業	33	42	-21.4%	9	7
	24 金属製品製造業	74	77	-3.9%	25	23
	25 はん用機械器具製造業	40	38	5.3%	15	14
	26 生産用機械器具製造業	151	140	7.9%	25	29
	27 業務用機械器具製造業	32	29	10.3%	1	2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	19	115.8%	3	2
	29 電気機械器具製造業	58	42	38.1%	8	9
	30 情報通信機械器具製造業	29	22	31.8%	2	1
	31 輸送用機械器具製造業	75	68	10.3%	9	8
	20、32 その他の製造業	3	3	0.0%	2	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	4	25.0%	3	3
	G情報通信業 (37~41)	50	37	35.1%	5	6
	H運輸業、郵便業 (42~49)	113	104	8.7%	19	16
	I卸売業・小売業 (50~61)	1,459	1,302	12.1%	87	89
	50~55 卸売業	152	232	-34.5%	34	39
56~61 小売業	1,307	1,070	22.1%	53	50	
J金融・保険業 (62~67)	14	10	40.0%	5	3	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	46	18	155.6%	7	8	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	112	105	6.7%	20	23	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	173	148	16.9%	21	20	
76 飲食店	135	112	20.5%	13	11	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	213	238	-10.5%	27	25	
O教育、学習支援業 (81,82)	5	9	-44.4%	3	5	
P医療、福祉(83~85)	469	452	3.8%	142	130	
Q複合サービス業 (86,87)	39	37	5.4%	10	9	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	62	69	-10.1%	22	25	
91 職業紹介・労働者派遣業	0	5		0	2	
92 その他の事業サービス業	13	10	30.0%	5	5	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	4,481	4,257	5.3%	830	828	
規 模 別	29人以下	670	702	-4.6%	324	330
	30~99人	848	840	1.0%	235	236
	100~299人	789	770	2.5%	154	159
	300~499人	285	337	-15.4%	45	43
	500~999人	434	421	3.1%	37	28
1,000人以上	1,455	1,187	22.6%	35	32	

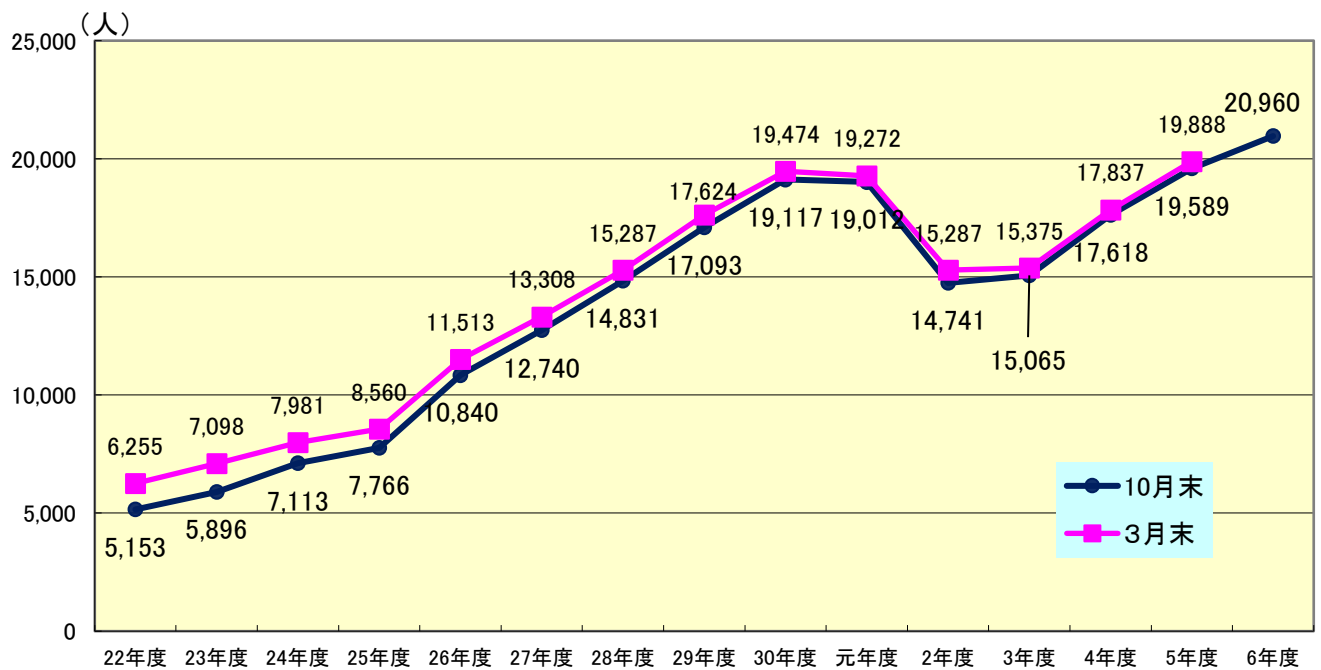
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1 求人倍率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
10月末	0.77	0.86	1.00	1.14	1.55	1.82	2.14	2.43	2.72	2.79	2.36	2.64	3.25	3.52	3.82
3月末	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	2.57	2.82	2.87	2.56	2.78	3.40	3.70	

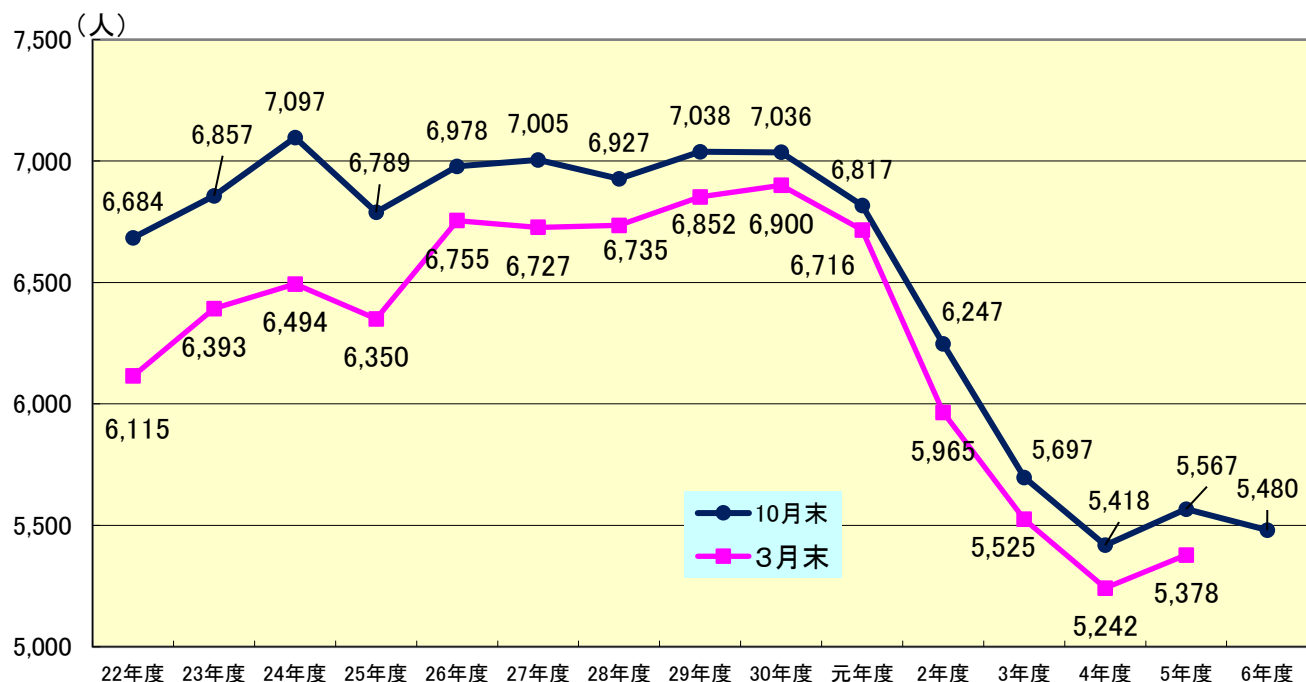
2 県内求人数の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
10月末	5,153	5,896	7,113	7,766	10,840	12,740	14,831	17,093	19,117	19,012	14,741	15,065	17,618	19,589	20,960
3月末	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	17,624	19,474	19,272	15,287	15,375	17,837	19,888	

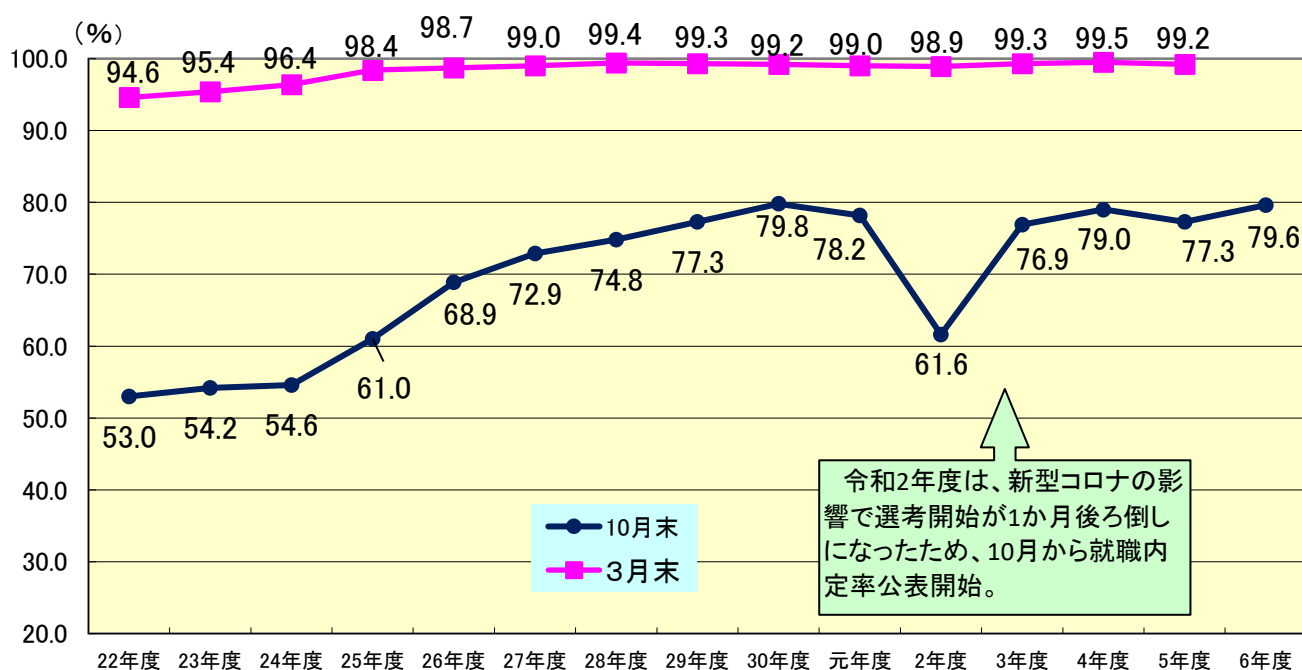
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

3 求職者数の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
10月末	6,684	6,857	7,097	6,789	6,978	7,005	6,927	7,038	7,036	6,817	6,247	5,697	5,418	5,567	5,480
3月末	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	6,852	6,900	6,716	5,965	5,525	5,242	5,378	

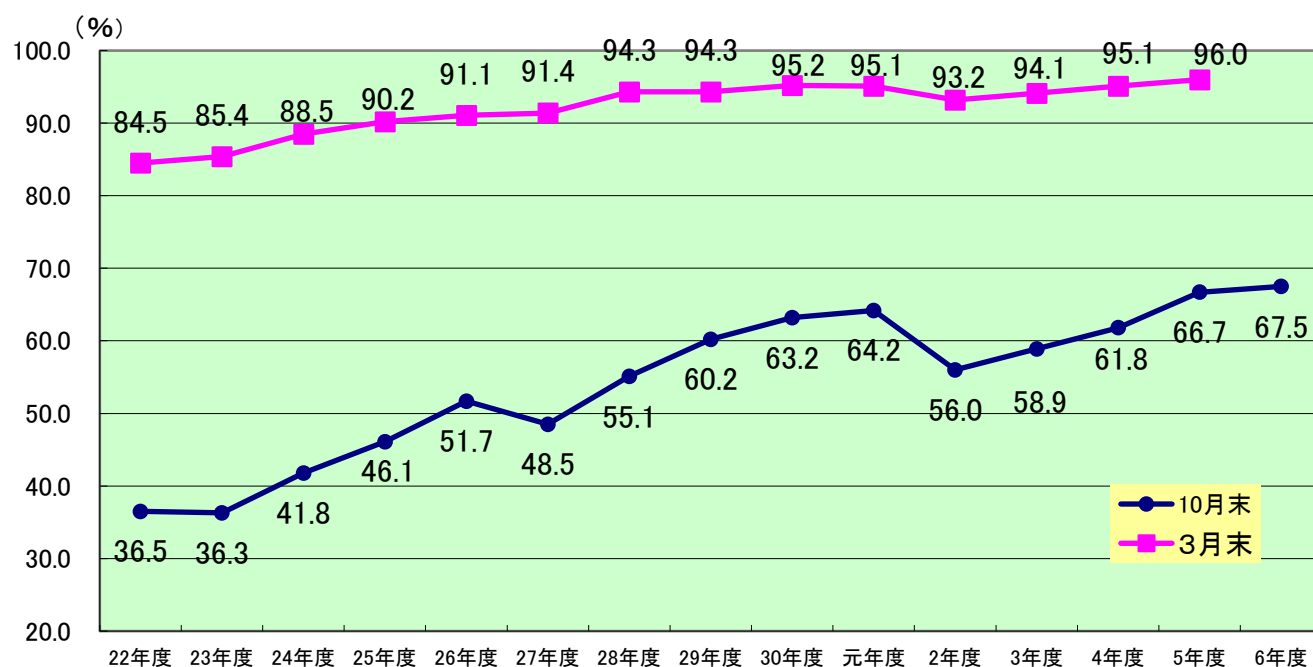
4 就職内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
10月末	53.0	54.2	54.6	61.0	68.9	72.9	74.8	77.3	79.8	78.2	61.6	76.9	79.0	77.3	79.6
3月末	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	99.3	99.2	99.0	98.9	99.3	99.5	99.2	

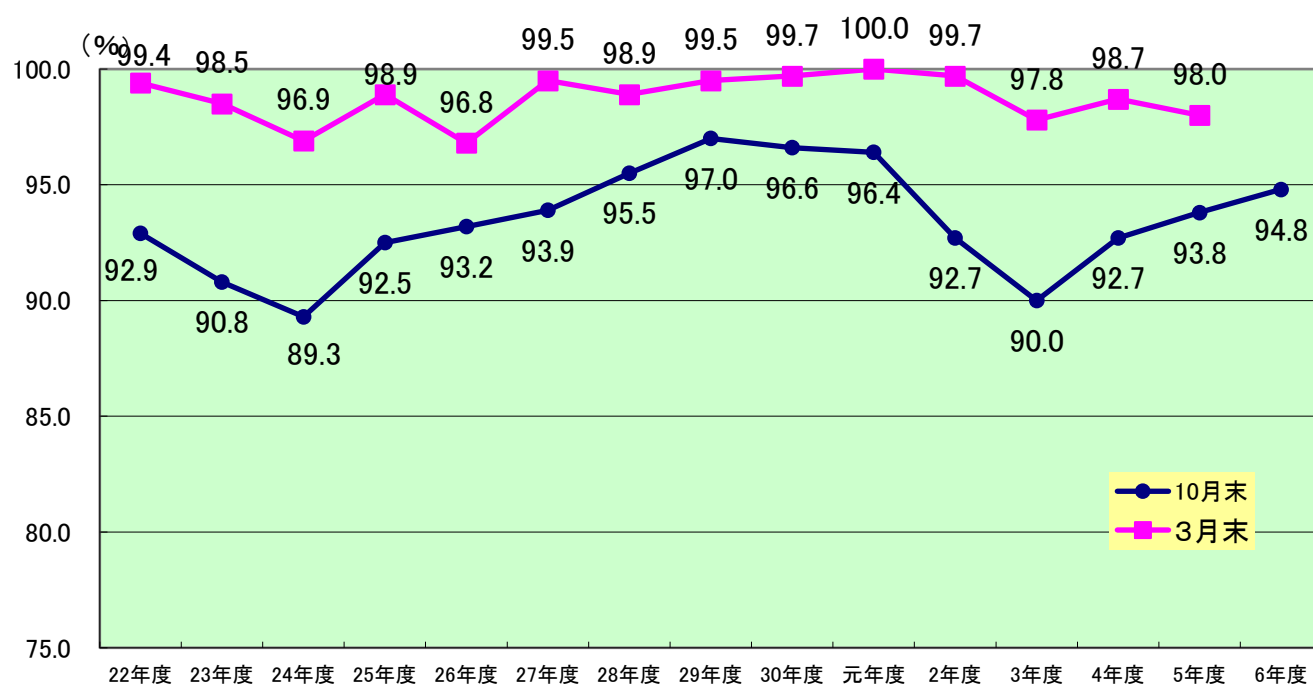
新規大卒者等の内定率の推移

1 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
10月末	36.5	36.3	41.8	46.1	51.7	48.5	55.1	60.2	63.2	64.2	56.0	58.9	61.8	66.7	67.5
3月末	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3	94.3	95.2	95.1	93.2	94.1	95.1	96.0	

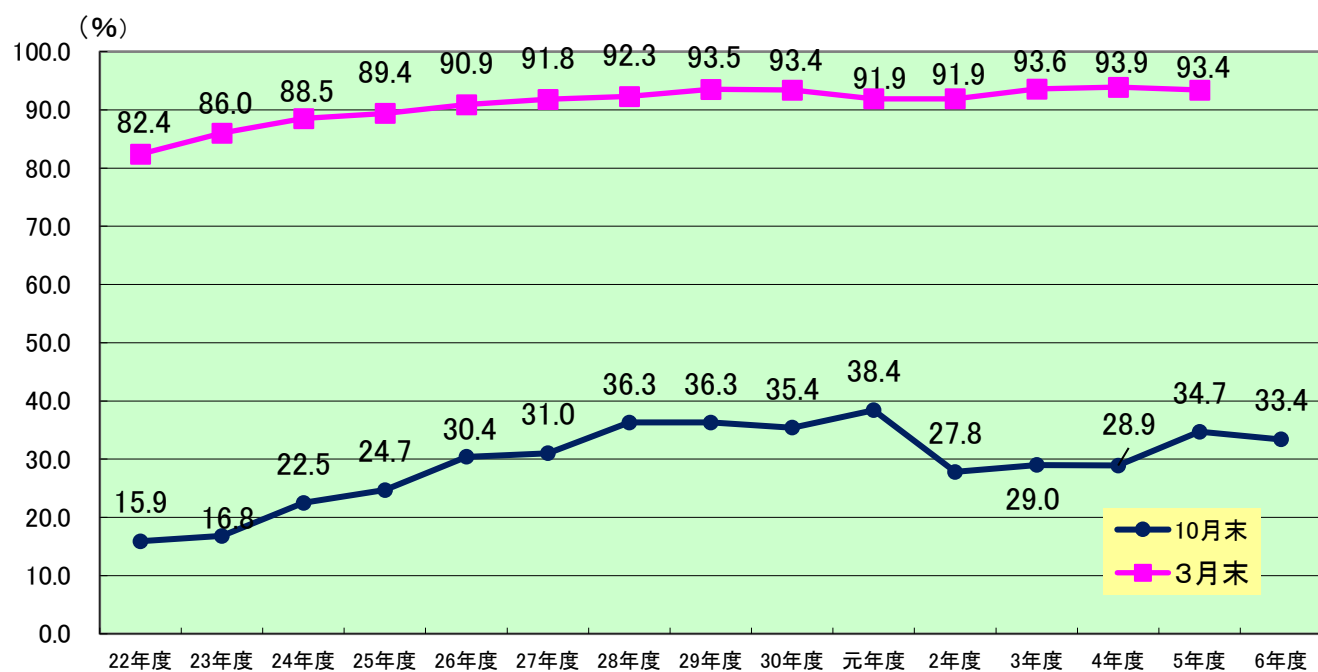
2 高等専門学校の内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
10月末	92.9	90.8	89.3	92.5	93.2	93.9	95.5	97.0	96.6	96.4	92.7	90.0	92.7	93.8	94.8
3月末	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9	99.5	99.7	100.0	99.7	97.8	98.7	98.0	

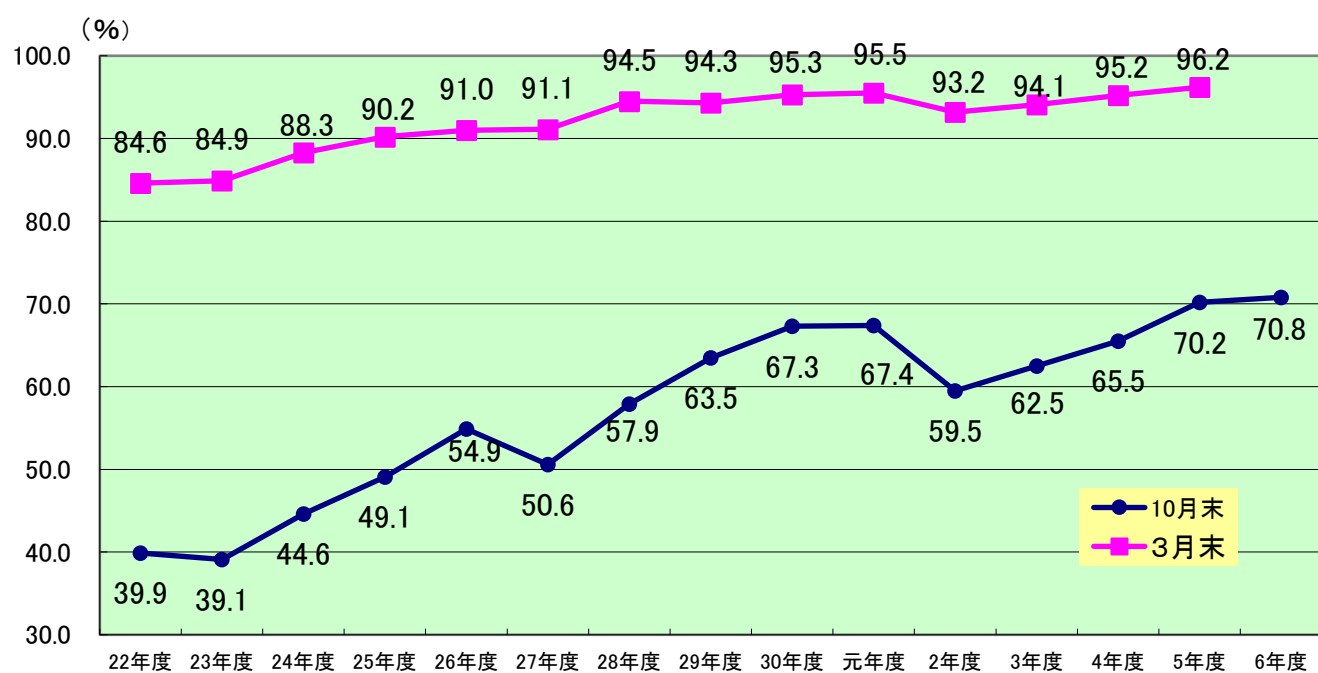
新規大卒者等の内定率の推移

3 短期大学の内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
10月末	15.9	16.8	22.5	24.7	30.4	31.0	36.3	36.3	35.4	38.4	27.8	29.0	28.9	34.7	33.4
3月末	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3	93.5	93.4	91.9	91.9	93.6	93.9	93.4	

4 大学の内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
10月末	39.9	39.1	44.6	49.1	54.9	50.6	57.9	63.5	67.3	67.4	59.5	62.5	65.5	70.2	70.8
3月末	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5	94.3	95.3	95.5	93.2	94.1	95.2	96.2	

報道関係者 各位

令和6年11月29日発表

【照会先】

雇用環境・均等部 指導課

指導課長 古市 嘉寛

指導課長補佐 内田トヨ子

雇用環境改善・均等推進指導官 金子 智

(代表電話) 092 (411) 4894

職場のハラスメント撲滅に向けた街頭キャンペーンを実施します

～12月は「職場のハラスメント撲滅月間」～

福岡労働局（局長 小野寺徳子）では、ハラスメントのない職場づくりを推進するため、12月の月間行事である「職場のハラスメント撲滅月間」において、職場のハラスメント撲滅に向けた街頭活動を下記のとおり実施します。

県内に広く周知したいことから当日の取材方よろしくお願ひします。

〔日 時〕 令和6年12月5日（木）16：30～17：30

〔場 所〕 ソラリアターミナルビル渡辺通側

（西鉄福岡（天神）駅の東側）

〔活動内容〕 街頭演説、ビラと除菌シートを配布

〔参加団体〕 福岡労働局・福岡県

福岡県経営者協会

福岡県商工会議所連合会

福岡県中小企業団体中央会

一般社団法人福岡県中小企業家同友会

日本労働組合総連合会福岡県連合会

厚生労働省では、月間中、事業主、人事労務責任者及び労働者等が、職場におけるハラスメント防止の必要性、関係法令の内容への理解を深めていただくため、下記のシンポジウムを開催します。

職場におけるハラスメント対策シンポジウム

令和6年12月10日（火）13：30～15：15

オンラインL I V E 配信・参加費：無料

〔内容〕 基調講演とパネルディスカッション